文部科学大臣
東京オリンピック・パラリンピック担当大臣
　　下村　博文　殿

２０１４年8月４日
日本共産党東京都議会議員団

新国立競技場計画に関する質問状

日本共産党都議団は５月２８日、文部科学大臣にたいし、新国立競技場計画は「既存施設の最大限活用」というＩＯＣ方針に反し、神宮外苑の歴史的景観を著しく損なうものであり、解体工事は中止し、関係者の参加のもとで改修を含む抜本見直しを求める申し入れを行いました。

ところが文科省と日本スポーツ振興センター（ＪＳＣ）は、こうした申し入れや、抜本見直しを求める多くの都民や専門家の声に背をむけ、新競技場の基本設計につづき実施設計に入ろうとしており、現競技場の解体工事にも近く着手しようとしています。

発表された基本設計とその説明書は、新競技場の高さを５ｍ下げ周辺環境と調和したかのように強調していますが、恣意的なものにすぎないうえ、最新の工事費や維持管理費と収支計画も示されないなど、到底都民の理解を得られるものではありません。最新の世論調査でも、現競技場を解体せず改修することをはじめ、計画の見直しを求める声が圧倒的多数となっています。こうしなかで、解体工事を強行し、新国立競技場の整備をすすめるべきではありません。何よりも、都民や専門家の疑問と批判に誠実に答えるべきです。

日本共産党都議団は、あらためて、現時点における新国立競技場計画の疑問点について質問し、回答を求めるものです。そして、都民が納得できる回答も示さないまま、解体工事を強行しないよう強く求めるものです。

質問は下記の通りです。８月２０日までに文書でご回答ください。

質問１、ＩＯＣの「アジェンダ２１」にたいする認識と対応について

（１）　ＩＯＣの「アジェンダ２１」では、競技場に関して既存施設の「最大限活用」としており、また２０１１年１２月の閣議了解も「既存施設の活用」でした。これをどう認識していますか。現時点でも、こうした諸原則に立ち返

るべきではありませんか。

（２）　また、「アジェンダ２１」では、整備にあたっては「地域にある制限条項に従わなければならず」と明記されています。しかし新国立競技場計画は、当時の地域制限が高さ２０ｍであったにもかかわらず７０ｍでのデザインを募集し、計画に合うように地域制限の変更を都に求める結果となりました。これは明らかに「アジェンダ２１」の原則に反する行為ではありませんか。

質問２、神宮外苑の歴史的景観のへの影響に関して

新国立競技場計画の最大の問題の一つは、神宮外苑の歴史的景観への影響です。基本設計説明書では、最高高さを従来計画より５ｍ下げたことで周辺環境と調和が図られたと強調しています。説明書では、その根拠として絵画館前から見た新競技場の合成写真を示していますが、わずか２枚にすぎません。１枚は樹木によって新競技場がすっぽり隠れ、もう１枚は遠方に新競技場がわずかに見える写真で、景観への影響を小さく見せようとしたと疑わざるをえないものです。このため日本共産党都議団は、現地で新競技場の高さに合わせた風船をあげるなどして、絵画館前の複数の地点から７０ｍの競技場がどのように見えるかを調査しました。多くの場所で巨大な施設が見え、景観に重大な影響をもたらすことが明らかになりました（別紙資料参照）。

（１）　よって、私たちが調査した絵画館前の地点を含め、あらゆる地点からどのように見えるかの合成写真を示してください。なお写真は、近景は拡大され遠景が縮小される広角レンズではなく、標準レンズで撮影した写真を示していただきたい。

（２）　また、施設の中で最高の高さになるとされる地点から、７０ｍのアドバルーン揚げて、周辺から影響が確認できるようにする機会を早急に設けてください。

質問３、環境アセスメントにどう対応するのか

ＩＯＣは、競技場について環境アセスメントを実施することを求めています。そのために都は、「東京都環境影響評価条例に準じて環境アセスメント制度のチェック機能を活用し、大会開催に伴う環境影響の回避・最小化・代償をおこなう」（「２０２０年東京オリンピック・パラリンピック環境アセスメント指針」）としています。

しかし、都の環境アセスメントの評価事業はこれから始まり、評価書案の作

成、都民意見の募集と意見見解書の作成、さらに環境局長による審査意見書をうけ、評価書を作成します。この事業は通常数年に及ぶものです。

ところがＪＳＣは、８月にも実施設計に入ると聞いています。これは事実上、環境影響評価を無視するという態度ではありませんか。実施設計は、環境影響評価の結果をうけて行われるべきだと考えますが、どう認識していますか。

質問４、工事費総額、および都への負担要請は

（１）　新国立競技場整備計画で懸念される問題点のひとつが、莫大な工事費の問題です。ところが基本設計説明書では、基本設計時点の工事費は算出せずに、昨年算出した、本体整備約１３８８億円、周辺整備約２３７億円、合計１６２５億円を示すのみです。これは、建設単価が昨年７月時点のもので、消費税も５％で積算したものです。消費税１０％が計画され、建設単価が高騰し、さらに基本設計で新たな設備の導入が計画されていることを考えれば、工事費の増大は避けられません。

国民、都民に工事費を示さずに事業を進めることはあってはなりません。 現時点での工事費総額と内訳を明確に示してください。

（２）　また、国が責任をもって整備すべき国立競技場の整備費負担を東京都にも求めることは見過ごせません。文科省の最近の説明では、都へは「応分の負担を求める」と述べており、これまでに文部科学大臣などが発言している５００億円にとどまらない可能性を示唆したことは重大です。「応分の負担」の中身と根拠について、明確に示してください。

質問５、開閉式遮音装置の性能について

（１）　基本設計では、「開閉式屋根」を改め、膜材を折りたたむ「開閉式遮音装置」としています。文科省・ＪＳＣからの聞き取りにより、使用する膜材は、薄くて可燃性のある「Ｃ種」（ポリ塩化ビニル）を使うことが明らかにされました。この「Ｃ種」は可燃性がありますが、火災時、災害時の危険性および対応についてどのように認識していますか。

（２）　また「Ｃ種」の膜材は、専門家から７～１０年しかもたないとも指摘されています。どのように認識し対応するのですか。

（３）　さらに基本設計説明書では遮音装置で軽減されるのは１５～２０デシベルと示されましたが、軽減効果が低いという指摘が報道されています。コンサートの場合、演奏や歌の音量とともに聴取の歓声も大きな音量です。それを

どの程度と推計し、どの程度に軽減されると推計しているのか、またその根拠について示してください。

質問６、維持管理費及び収支計画とその根拠について

新国立競技場整備計画は、莫大な工事費とともに、維持管理費の上昇によって、後利用への重大な影響、すなわち重い利用料負担がスポーツ団体、都民の利用を困難にする問題があります。最新の維持管理費、収益見込みも示せずに事業を進めることは許されません。

（１）　基本設計では、芝育成のために「グローイングライト」「大型送風機」「地中温度制御システム」「土壌空気交換システム」などを設置することがもりこまれましたが、こうした基本設計の結果、年間の維持管理費総額をどれくらいと推計しているのか、内訳も含め具体的に明らかにしてください。

（２）　収益については、サッカー２０日、陸上競技１１日、ラグビー５日、コンサート１２日の４８日を見込み、年４億円の黒字と試算しています。これについても根拠が不明確との指摘が専門家からあがっています。年間の収益推計とその根拠について具体的に明らかにしてください。

（３）　また、新国立競技場と現競技場との、利用料の比較資料を示してください。

質問７、工事のスケジュールをどのように設定しているのか

新国立競技場の工事スケジュールは、見直し等の作業によって当初計画よりも遅れています。当初スケジュールでは、基本設計は今年４月までに終え、その直後に実施設計に入り今年度中に終了、その後６ヶ月間の大臣申請・確認申請手続きをへて来年１０月に着工の予定でした。しかし実際は、実施設計はこれからであり、終了は来年度にずれこむことは必至です。２０１５年１０月着工のためには、１６ヶ月を想定していた実施設計及び建築確認等の手続きを、わずか１年程度で完了させることになります。これは極めて乱暴な計画で、必要な行政手続きの形骸化も懸念されるものです。

しかも当初計画では、工期を４２ヶ月と想定し、来年（２０１５年）１０月に着工し２０１９年３月完成と予定しています。これは日産スタジアムの工期を参考にしたものですが、規模の大きさや構造の複雑さ、建設労働者不足などの状況からみれば、短かすぎるのではないかという疑問があります。

（１）　あらためて４２ヶ月の工期設定の根拠を示してください。現時点での

今後の工事スケジュールを示してください。
（２）　もともとぎりぎりの計画であり、トラブルが発生した場合、１９年３月完成に間に合わないリスクをどう認識しているのですか。

問８、改修による整備の検討について

すでに多くの建築家や都民から、工事費をおさえ、周辺環境への影響を軽減し、かつ確実に２０１９年までに間に合わせるには、改修を検討すべきとの要望・意見があがっています。

しかし下村文科大臣は７月２２日の会見で、「改修しても改築とそれほど変わらない予算にならざるをえない」とのべるとともに、「改修にしたとしたら、日程的に２０１９年のラグビーのワールドカップに間に合わない」と発言しています。

（１）　改修案については、すでに２人の専門家によって策定されています。３年前にはＪＳＣでも作成した経過があります。文科省が今回検討した改修案と、日程、予算の試算について明らかにしてください。
（２）　２人の専門家の改修案についてどのように検討し、評価したのですか。
（３）　また、必要な設備要件を満たし、予算の軽減となり、かつ日程が間に合うことが明らかになるなら、改修を選択する意思があるかどうかについて、お答えください。

問９、国民、都民の理解と合意にどう対応するのか

オリンピック・パラリンピックの開催は、国民、都民多数の理解と合意のもとで行われるべきです。ところがメイン会場となる新国立陸上競技場計画にたいしては、世論調査でも見直しを求める声が多数です。日経新聞が報道（７月２１日）した世論調査では、国立競技場の建て直しについて「計画通りあたらしく建てるべきだ」が２４％にたいし、「解体せず改修すべきだ」が４１％、「計画の規模を縮小する」が３５％でした。

こうした解体せず改修を求める声が多数となっている状況をどう認識し、対対応しますか。国民、都民の声を尊重すべきではありませんか。

以　上